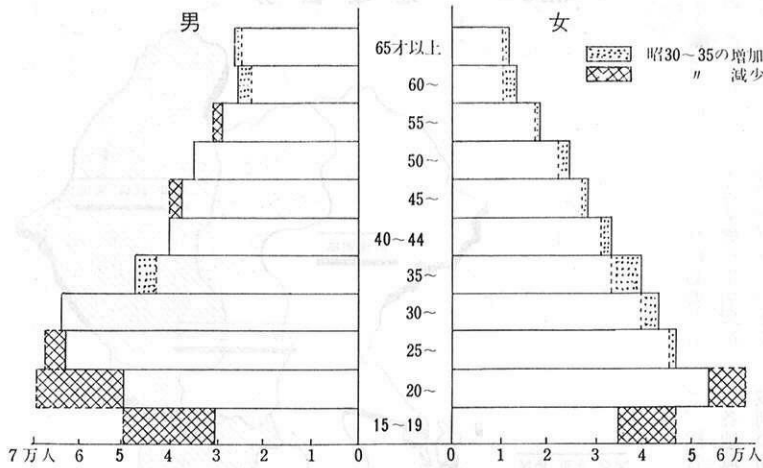


＜図2＞ 就業者の男女別・年令階層別構成変化



後三十～三十五年の間に五千人の減、三十五年から三十八年の三年間では三万人の減と推定されるに至っています。最近における労働事情の逼迫は、全国的な傾向であり、今後、本県産業の発展にもなる第二次、第三次産業の労働需要および第一次産業の労働力不足、後継者の問題などを考えますと、いまや県政の重点を労働力の県内確保に向けてるべき時期にきているといえましよう。

ところで、本県における就業者の動きを男女別・年令階層別にみますと、A図2Vのように、若年層の減少が目立っており、特に一五～二四才の男についてその傾向が顕著です。これは進学率の上昇もかなりの影響がありますが、基本的には若年層の県外流出の激化が大きな原因となっています。

県内人口のうちあらたに就業者に加わっているのは、主として新規学卒者ですが、その就業状況については、最近の傾向をみてみましょう。中学高校卒業就業者のうち、三十二年以降一貫して増加傾向をたどっています。その結果新規学卒就業者に占める県外就職者の割合は急速にふえ、三十六年以降は、五〇%を越えています。これを中学卒と高校卒にわけみますと、特に中学卒についてこの傾向は顕著ですが、高校卒は県外就職者よりも県内就職者の方がまだ多いようです。

このような新規学卒者の県外流出は、阪神・中京地区など既成工業地帯を中心とする工業の急速な発展と、それともなう都市化の進展によって労働需要が急速に高まり、新規学卒者に求人が集中した

＜表4＞ 新規学卒者の就業状況 (単位：千人)

年次	卒業者	就業者			うち 中学		うち 高校	
		総数	県内	県外	県内	県外	県内	県外
昭31	54.3	23.6	20.6	3.0	16.7	2.0	4.0	1.0
32	55.4	25.3	19.5	5.7	15.0	4.4	4.6	1.3
33	52.9	22.9	17.3	5.6	12.2	4.3	5.1	1.3
34	55.3	23.5	16.2	7.3	11.1	5.4	5.1	2.0
35	53.4	23.7	14.2	9.6	8.3	7.0	5.9	2.6
36	44.9	21.1	9.2	11.8	4.6	7.3	4.7	4.5
37	58.8	26.3	12.8	13.5	7.8	8.6	5.0	4.0
38	67.7	28.7	14.2	14.4	8.6	9.9	5.7	4.5
39	66.6	26.9	12.1	14.8	7.1	10.5	4.9	4.3

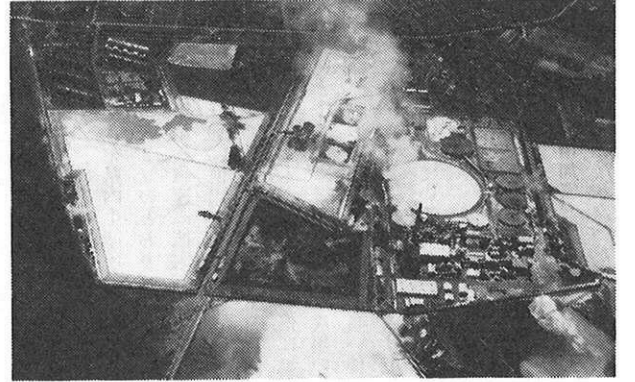
ためです。次に、県内の労働市場の状況はどうでしょうか。一般人に対する県外からの求人はふえています。県内からの求人

地域間の均衡ある発展をすすめる

は三十五年から漸減の傾向にあり、一方学卒に対しては、県外からの求人が圧倒的に多いのですが、県外からの求人も、三十六年を境として大幅な伸びをみせています。このことは、最近における労働事情の逼迫と本県産業の発展によって、県内求人についても深刻な悩みが生じてきたことを示しております。

このような事態の上に、今後工業開発を中心とする労働力の新規需要が高まってくるに、県外求人のみならず県内求人についてもますます増加することが予想されます。

このため、新規学卒者に対しては、いまや労働力の存在が工業立地の重要な要因となりつつある点や、今後の進学率の上昇なども考えまして、現在中京・阪神などへの就職率の高い中学卒業者の県内確保をはかりますとともに、高校卒業生に対する需要も増加傾向にあるので、その確保に万全の対策を講ずる必要があります。それと同時に、転職および非労働力の労働力化も今後ますます重要になってきますので、特に職業訓練の強化拡充をはかっています。



その結果、本県の生産所得構成の変化は、A図1Vのように、全国平均の動きとかなり違った傾向を示しています。すなわち、わが国の経済が製造業をはじめとする第二次産業の比重を高め、いわゆる工業化というかたちで産業構造の高度化がすすんでいるのに対して、県経済は、公務サービスを中心とする第三次産業の比重増加が著しく、第二次産業の構成比はほとんど増加していません。第一次産業は、全国の動きと同様縮小傾向にありますが、全国平均の構成と比べると約二倍の高い比重を占めています。

次に、生産所得の構成と密接に関連する就業構造をみてみますと、所得構成の低い第一次産業に就業者の約半数が属しており、第二次産業就業者は、第一次産業就業者の約三分の一に過ぎずその構成比にも大した変動がみられない状況です。第三次産業については、所得構成の伸びに応じて、就業者の構成も増加しています。

一般に経済の発展の低い段階では、第一次産業が大きな地位を占め、経済の発展とともに次第に第二次、第三次産業の占める割合が高まっていくのが産業構造発展の原則とされています。しかし、従来わが国の経済は、先進諸国と比べて第一次産業の占める割合が大きく、第三次産業についても潜在失業者の温床といわれた特色があるとされてきました。ところが、三十一年以降わが国の経済が高度成長の過程にはいりますと同時に、第二次産業が異常な勢いで発展し、製造業を中心とする第二次産業の雇用吸収力が増大しました。それと同時に都市化がすすみ第三次産業も従来の過剰な労働力を消化して、さらに雇用水準を高める方向に向ってきました。

その結果、従来豊富な労働力によって支えられてきた農林漁業や中小企業は、深刻な人手不足に悩むようになり、いわゆる労働力不足型経済に移行してきています。そこで、拡大する市場と労働

力の不足に応じた農林漁業および中小企業の合理的な経営を確立し、設備の近代化により生産性を高めて他産業従事者と均衡のとれた所得をあげるようにつとめることが必要です。しかしそのためには、政府の適切な施策と資金、とりわけこれらの産業従事者の真摯な努力が必要で

わが国の経済が当面している以上のような産業構造上の問題は、県経済の立場からも当然解決を迫られている問題です。ただ、特に本県の場合、工業の発展が遅れているので、農林漁業の近代化や中小企業の振興とともに、工業化の促進が産業構造を高度化するための重要な課題となります。

さらに、工業化の促進によって県内における雇用機会が増加し、都市の集積が増大しますと、農林漁業や中小企業にとっても、市場の拡大や関連産業の多様化を通じて、生産の合理的な拡大と経営の近代化をすすめる、また転職機会や兼業機会の増加によって就業構造の円滑な改善をはかるなど、産業構造高度化の究極の目的である生産性の向上と所得の増大が期待できるようになります。

豊かな県民生活を実現するためには、県民所得の増大と県民福祉の向上を目的として産業の近代化、産業基盤の強化、人づくりの促進、生活環境の整備の四本の柱を中心に計画の総合的な推進をはかる必要がありますが、特に産業の近代化

＜表3＞ 就業者数の推移 (単位：千人)

年次	総数	
	熊本	全国
昭25	805	35,580
30	820	39,260
35	815	42,390
38	785	44,280

注) 国勢調査ベースによる。

労働力の確保へ

豊かな県民生活を実現するための第二の課題は、労働力の確保をはかることです。

わが国の就業者数は、人口の増加と経済の成長に支えられて増加を続けています。これに対して本県の就業者数は、A表3Vのように二十五～三十年の五年間で二万五千人の増加をみましたが、その

につぎましては、以上のような産業構造高度化の課題に沿って地域開発の有機的な展開をはかるとともに、産業基盤の強化や人づくりの促進につぎまして産業構造の高度化に際した投資の方向や施策の推進が必要で

なお、民間の経済活動が活発化するにつれて、公害の発生や産業基盤施設に対する生活環境施設への立遅れなど生活環境の悪化が深刻化する傾向にありますので、産業構造の高度化と併行して生活環境の向上をはかっている必要もあるわけです。